

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	839 公民館管理経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
		目	05	公民館費
基本 施策	33 だれもが生きがいを持てる機会をつくる	細目	443	公民館管理経費
		細々目	01	公民館管理経費
行革大綱の重点事項番号		4		
担当部署	コード	451500		担当者 氏名
	名称	教育委員会中央公民館島ヶ原公民館		
		連絡先	59 - 2291 (内線)	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	地域の一般市民	※対象件数
成果(どうする)	公民館の適正な管理により利用が向上する	
根拠法令・要綱等	伊賀市公民館条例	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H21 事業 内容	公民館の管理に要する修繕料や消耗品等費用	
	社会情勢 の変化等	
これまで公民館の修繕等に関し、大きな経費の発生はない。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	1人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			公民館利用回数	回	目標 300 実績 318	目標 300 実績 343

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				公民館利用人数	市民が公民館を利用した人数を数値化	人	目標 4200 実績 3572

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)	128		128		98		98	
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0		0					
一般財源	128		128		98		98	
事業投入人件費 (B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720
フルコスト(A)+(B)		848		848		818		818

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
効索性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
達成度	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
予算	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無	無
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率的	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
コスト	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	引き続き管理経費の削減に努める。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 事務経費は23%の削減を行った。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	北 島 伊久雄
【方向性】	手法改善
【理由】	施設指定管理制度を廃止し、直営とすることで多大なコストの削減に努める。
現時点における課題、その他	島ヶ原会館は複合施設のため、公民館・図書室の位置が市民にとって利便性が悪い。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成22年度に公民館施設指定管理先(住民自治協議会)と協議し、次年度からの方向決定を行う。